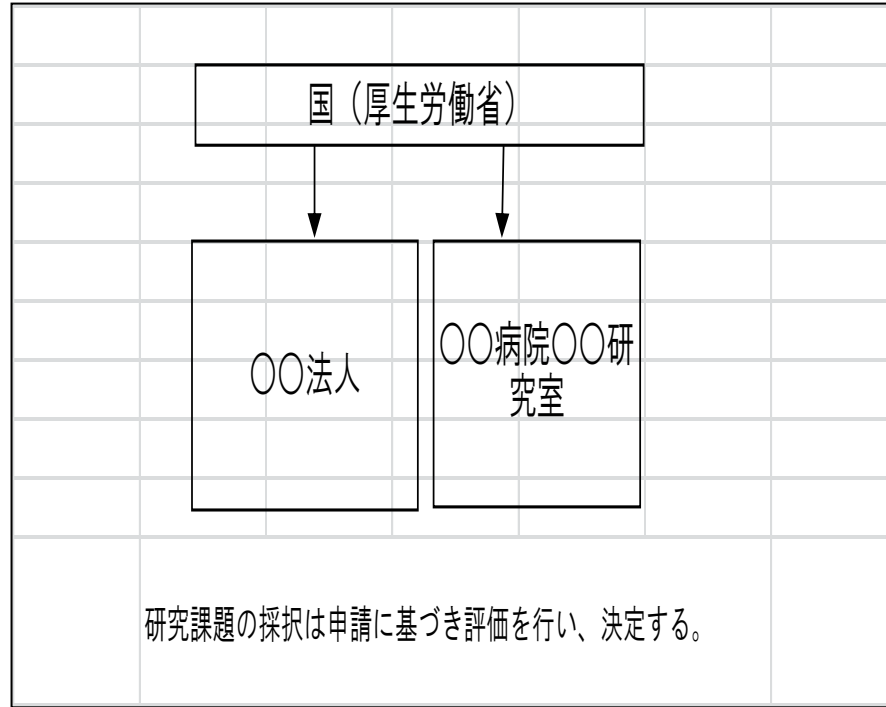


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労災疾病対策臨床調査研究等事業費補助金	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	労災管理課	木原 亜紀生			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	政策・施策名	Ⅲ-3-2 被災労働者等の社会復帰・援護等を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第1号、同項第2号、同項第3号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多くの労働現場で発生している疾病、又は産業構造・職場環境等の変化に伴い、勤労者の新たな健康問題として社会問題化している疾病については、新しい知見を見いだす必要があり、技術水準の向上を図ることで勤労者の疾病予防、早期の職場復帰の促進、労災認定の迅速・適正などに寄与する研究について広く研究者を募ることとし、補助を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業の目的を達するため、以下の4分野において、調査・研究を行う。(補助率10/10) ① 労災保険給付に係る業務上の決定等の迅速・適正化 ② 被災労働者の早期職場復帰の促進、治療と就労の両立・職場復帰支援 ③ 労災疾病等に関する原因等 ④ 化学物質等による労災疾病に関するデータベースの構築 ※その他社会復帰促進等に資する調査研究						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	/	/	/	/	759
		補正予算	/	/	/	/	/
		繰越し等	/	/	/	/	/
		計	/	/	/	/	759
		執行額	/	/	/	/	/
	執行率 (%)	/	/	/	/	/	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	/	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	適切と考えられる調査研究に確実に補助を行うことにより技術水準の向上を図り、早期の職場復帰の促進、労災認定の迅速・適正化などに寄与することを目標とする。	成果実績 (執行率)	%	-	-	-	80%
		達成度	-	-	-	-	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	採択件数	活動実績 (当初見込み)	件		( )	( )	( )
単位当たりコスト	- (円/1件)	算出根拠	執行額/活動実績				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	労災疾病対策臨床調査研究等事業費補助金	/	750				
	諸謝金	/	2				
	旅費	/	3				
	庁費	/	3				
	管理費	/	1				
	計	/	759				

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	労働者災害補償保険法第29条の趣旨に基づき、勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正などに寄与する研究について補助を行うことから、国が国費を投入し、実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
国費投入の 必要性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	研究課題毎に成果目標は異なるが、国内の研究者等に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行うため、明確な政策目的の達成手段となると位置づけられる。また、労災補償行政のニーズに沿って、傷病を抱えた労働者の支援施策につなげていくものであり、優先度が高い事業となっている。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	研究課題毎に評価委員会を設置し、各研究課題の評価を行うことにより採択課題を選定する。
事業の 効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	政策目的に資する調査研究を行うものであることから、全額国費負担とすることは妥当である。
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定して交付する。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
	-	-	-	
点検 結果				
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	本事業は、労働者の疾病予防等を調査研究する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	-			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0